

令和3年度

地方公共団体金融機構
決算報告書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

地方公共団体金融機構

令和3年度 決算報告書

貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
貸 付 金	23,764,434	23,550,819	△ 213,614	
有価証券及び現金預け金	794,286	1,273,491	479,205	
金融商品等差入担保金	31,424	812	△ 30,612	
その他の資産	5,775	6,193	418	
有形固定資産及び無形固定資産	4,129	3,549	△ 579	
資 産 合 計	24,600,047	24,834,865	234,818	
債 券	20,206,783	20,103,035	△ 103,747	
借 入 金	393,000	399,500	6,500	
金融商品等受入担保金	9,104	147,451	138,347	
その他の負債	4,558	4,644	86	
賞与引当金	-	59	59	
役員賞与引当金	-	10	10	
退職給付引当金	-	64	64	
役員退職慰労引当金	-	15	15	
地方公共団体健全化基金	920,288	920,287	△ 0	
基本地方公共団体健全化基金	920,288	920,287	△ 0	
特別法上の準備金等	2,691,154	2,891,692	200,538	
金利変動準備金	2,200,000	2,200,000	-	
公庫債権金利変動準備金	482,139	682,675	200,536	
利差補てん積立金	9,015	9,017	2	
負 債 合 計	24,224,886	24,466,761	241,875	
地方公共団体出資金	16,602	16,602	0	
利益剰余金	289,296	298,035	8,739	
一般勘定積立金	289,296	298,035	8,739	
評価・換算差額等	11,454	△ 4,342	△ 15,796	
管理勘定利益積立金	57,809	57,808	△ 0	
純 資 産 合 計	375,161	368,104	△ 7,056	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	24,600,047	24,834,865	234,818	

【注記事項】

(重要な会計方針及びその他の注記)

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

- (1) 貸付金は、貸付額が予定を下回ったことによる減
- (2) 有価証券及び現金預け金は、貸付額が予定を下回ったこと及び国庫納付時期が一部見直しになったことに伴う国庫納付の減額等による増
- (3) 金融商品等差入担保金は、担保付スワップ(CSA)契約に基づく担保の差入額が予定を下回ったことによる減
- (4) 債券は、債券発行額が予定を下回ったことによる減
- (5) 借入金は、新規借入額が予定を上回ったことによる増
- (6) 金融商品等受入担保金は、担保付スワップ(CSA)契約に基づく担保の受入額が予定を上回ったことによる増
- (7) 公庫債権金利変動準備金は、国庫納付時期が一部見直しになったことに伴う国庫納付の減額による増
- (8) 一般勘定積立金は、当期純利益が予定を上回ったことによる増
- (9) 評価・換算差額等は、予算策定時からの金利変動による繰延ヘッジ損益の減

令和3年度 決算報告書

損益計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
経 常 収 益	228,894	235,867	6,973	
資 金 運 用 収 益	222,008	222,071	63	
貸 付 金 利 息	221,635	221,424	△ 210	
有価証券利息及び預け金利息	0	68	67	
金利スワップ受入利息	-	252	252	
その他の受入利息	373	326	△ 46	
役 務 取 引 等 収 益	77	76	△ 0	
そ の 他 業 務 収 益	-	15	15	
そ の 他 経 常 収 益	6,810	13,703	6,893	
地方公共団体健全化基金受入額	6,800	13,691	6,891	
そ の 他 の 経 常 収 益	10	11	1	
経 常 費 用	127,330	125,548	△ 1,781	
資 金 調 達 費 用	119,620	118,786	△ 833	
債 券 利 息	119,065	118,208	△ 856	
借 入 金 利 息	554	578	24	
金利スワップ支払利息	-	-	-	
役 務 取 引 等 費 用	283	294	11	
そ の 他 業 務 費 用	3,333	3,081	△ 251	
営 業 経 費	4,095	3,385	△ 709	
人 件 費	963	910	△ 52	
業 務 費	1,923	1,462	△ 460	
そ の 他 の 営 業 経 費	1,210	1,012	△ 197	
経 常 利 益	101,565	110,319	8,754	
特 別 利 益	243,781	43,697	△ 200,083	
公庫債権金利変動準備金取崩額	240,081	40,000	△ 200,081	
利差補てん積立金取崩額	3,700	3,697	△ 2	
特 別 損 失	321,679	121,754	△ 199,924	
金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	
公庫債権金利変動準備金繰入額	81,597	81,754	157	
国 庫 納 付 金	240,081	40,000	△ 200,081	
当 期 純 利 益	23,668	32,263	8,595	

【注記事項】

(重要な会計方針及びその他の注記)

1. 作成目的及び作成基準

地方公共団体金融機構法第三十六条第一項及び第二項の規定により総務大臣に提出するため、地方公共団体金融機構会計規程第三十八条第三項の規定に基づき定めた決算報告書作成基準に準拠して、決算報告書を作成している。

2. 予算額と決算額の差額が10億円以上の区分とその理由

(1) 地方公共団体健全化基金受入額は、公営競技納付金が想定を上回ったことによる増

(2) 公庫債権金利変動準備金取崩額及び国庫納付金は、国庫納付時期が一部見直しになったことに伴う国庫納付の減額による減